



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 株式会社ドラフト 上場取引所 東  
 コード番号 5070 URL <https://draft.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 泰樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 荒浪 昌彦 TEL 03-5412-1001  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,041	28.6	478	25.5	464	26.9	297	14.1
2019年3月期	4,696	8.2	380	49.3	365	48.1	260	50.7

（注）包括利益 2020年3月期 297百万円（12.0%） 2019年3月期 265百万円（53.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	78.72	78.58	27.9	13.8	7.9
2019年3月期	69.52	-	86.4	18.1	8.1

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

- （注）1. 当社は、2018年7月24日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2019年11月29日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2020年3月17日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,571	1,731	37.9	387.39
2019年3月期	2,171	402	18.5	107.41

（参考）自己資本 2020年3月期 1,731百万円 2019年3月期 402百万円

- （注）当社は、2018年7月24日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2019年11月29日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△107	△10	1,151	1,862
2019年3月期	△106	△112	453	828

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	200.00	200.00	15	5.8	5.0
2020年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00	35	10.2	3.2
2020年12月期(予想)	-	0.00	-	8.00	8.00		59.6	

(注) 2019年11月29日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の配当金については株式分割前の実際の配当金を記載しております。

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年4月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	-	△60	-	△60	-	△62	-	△13.87
通期	4,100	-	90	-	80	-	60	-	13.42

(注) 本日付で開示しております「決算期(事業年度末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、2020年6月25日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、2020年度より決算期を3月末日より12月末日に変更することを予定しております。決算期変更の経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算を予定しております。

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無  
新規 -社 (社名) -, 除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無  
② ①以外の会計方針の変更: 無  
③ 会計上の見積りの変更: 無  
④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	4,470,000株	2019年3月期	3,750,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	-株	2019年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,779,508株	2019年3月期	3,750,000株

(注) 当社は、2018年7月24日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2019年11月29日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行株式数及び期中平均株式数を算定しております。

### (参考) 個別業績の概要

#### 1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,041	28.6	458	45.9	445	45.9	282	30.2
2019年3月期	4,696	8.3	314	33.4	305	25.6	217	37.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	74.84	74.71
2019年3月期	57.94	-

(注) 1. 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2020年3月17日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,548	1,669	36.7	373.53
2019年3月期	2,149	355	16.5	94.72

(参考) 自己資本      2020年3月期      1,669百万円      2019年3月期      355百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その記載内容を当社として保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業業績や雇用環境を背景に緩やかな回復基調で推移した一方で、年度後半には新型コロナウイルス感染症の拡大により経済の不透明感が増大する等、先行き不透明感の強まる一年となりました。

このような環境下、当社グループは、デザイン性の高い設計力・企画提案力と、プロジェクトマネジメント及びコンストラクションマネジメントを通じたデザインの実現力を武器に事業活動を行ってまいりました。多くの企業の顔となるオフィスのデザイン及び大型ビル全体の環境デザイン、丸の内エリア・栄エリア・福岡エリアといった都市開発の企画等、幅広い分野で受注を獲得しております。

働き方改革や採用競争力をつけたい企業のニーズもあり、当社の設計するオフィスを人材確保又は企業ブランディング向上のための重要なインフラと考える企業が引き続き増加していることに加え、東京ビジネス地区のオフィス平均空室率が1.50%を記録する（出所：オフィスマーケットデータ／三鬼商事株式会社）等オフィス需給が逼迫しており、オフィスビルのリデザイン需要も高まっております。当社グループは、オフィスのデザイン分野や都市開発分野、そして築後年数を経たビルをリデザインし再生する事業等、新しいビジネスを生み出す時流を読んだ高い提案力が評価されております。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,041,542千円（前連結会計年度比28.6%増）、営業利益は478,130千円（同25.5%増）、経常利益は464,043千円（同26.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は297,513千円（同14.1%増）といずれも過去最高となりました。

なお、当社グループは、企画・デザイン・設計・施工事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (前連結会計年度との主な差異)

売上高は、前連結会計年度に比べて1,344,853千円増加いたしました。良好な事業環境を背景に受注が増加したことに加えて、1件の受注額が500万円以上の案件が、前連結会計年度の20件（うち、100万円以上の案件は7件）から28件（同12件）に増加する等、案件の大型化が寄与いたしました。また、売上の対象領域別では、主力である企業オフィスのデザイン・設計（施工を含む）が増加した他、ビル全体のリニューアル業務を含む「都市開発・環境設計・その他」が大きく伸びる結果となりました。

### 対象領域別売上高

対象領域	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	
	実績(千円)	実績(千円)	前年同期比
オフィス	3,174,952	4,016,694	126.5%
商業施設	471,702	326,421	69.2
都市開発・環境設計・その他	1,050,034	1,698,425	161.7
合計	4,696,689	6,041,542	128.6

売上総利益は、前連結会計年度に比べて353,125千円増加（前連結会計年度比32.3%増）し、1,445,098千円となりました。これは、利益率が高い設計又は設計・PM（設計監理）のみを行う案件が増加したこと、業務効率化により売上総利益率が0.7ポイント上昇したこと等によります。一方、販売費及び一般管理費は、人員増による人件費の増加、広告宣伝費の増加等により、前連結会計年度に比べて36.0%増加し、966,968千円となりました。また、営業外損益は、事業の拡大に伴う運転資金に充てるため銀行借入を増額したことによる支払利息の増加及び本年3月17日の株式公開に伴う諸費用の計上により、営業外費用が大きく増加いたしました。

これらの結果、前連結会計年度に比べて、営業利益は97,176千円、経常利益は98,288千円、親会社株主に帰属する当期純利益は36,820千円、それぞれ増加いたしました。

### (業績予想との主な差異)

売上高は、期末の駆け込み需要を取り込み、予想を141百万円上回る実績となりました。一方、外注費の増加、期末仕掛品たな卸高が想定していた水準を約60百万円下回ったこと等により売上原価が増加し、売上総利益は24百万円、営業利益は28百万円、それぞれ予想を下回ることとなりました。

また、営業外費用として計上した株式公開費用が計画を上回ったこと等により、経常利益は33百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は22百万円、それぞれ予想を下回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は4,571,602千円となり、前連結会計年度に比べて2,399,949千円増加いたしました。これは、主に株式公開に伴う新株の発行等により現金及び預金が1,016,323千円増加したこと、業績の拡大により売掛金が1,394,261千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,839,948千円となり、前連結会計年度末に比べて1,071,066千円増加いたしました。これは、主に買掛金が923,326千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,731,654千円となり、前連結会計年度に比べて1,328,882千円増加いたしました。これは、主に株式公開に伴う新株の発行等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ523,296千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益297,513千円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,033,936千円増加し、1,862,012千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は107,192千円（前連結会計年度末は106,344千円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益464,043千円及び仕入債務の増加額923,326千円から売上債権の増加額1,399,410千円を差し引いたことによるものです。当社グループは順調に事業を拡大しており、売上債権・仕入債務ともに前連結会計年度に比べ増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,525千円（前連結会計年度は112,769千円の使用）となりました。これは、主に新たなサテライトオフィスの設置に係る支出、情報関連機器・ソフトウェアの購入に係る支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,151,682千円（前連結会計年度は453,314千円の獲得）となりました。これは、主に株式公開に伴う新株の発行による収入1,036,662千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの2020年12月期（変則期・9ヶ月間）及び2021年12月期第1四半期を含む12ヶ月間の見通しは次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2020年12月期		2021年12月期	
	通期		第1四半期	
	9ヶ月間		12ヶ月間	
	計画	対前期増減率	計画	対前期増減率
売上高	4,100	26.6	6,600	9.2
営業利益	90	44.0	510	6.7
経常利益	80	5.1	500	7.7
当期純利益	60	12.9	320	7.6

※2020年12月期（通期）の対前期増減率は、前第3四半期実績との比較を記載しております。また、2021年12月期第1四半期を含む12ヶ月間の対前期増減率は、当連結会計年度実績との比較を記載しております。

2020年12月期の売上計上予定案件のうち、新型コロナウイルス感染症の拡大が理由と考えられるクライアントからの業務延期又は中止依頼が、2020年4月末時点で約8億円発生しております。一方、オフィスデザイン等の引き合いは継続して発生しており、潜在的需要は大きいものと思料します。このため、外出自粛要請等で停滞している経済活動が第1四半期中に好転すれば、比較的早い段階で当社グループの事業環境は改善すると考えております。

第2四半期までに売上計上となる受注済み又は受注確度の高い案件は、4月末時点において20億円程度積みあがっており、延期された案件の取り込み及び新規案件の上積みにより、第2四半期累計では2,400百万円の売上を見込んでおります。また、第3四半期は例年売上高が減少する期間であります。経済活動のサイクルが年後半にずれるという認識から、第2四半期に近い水準の受注獲得が可能であると考えており、2020年12月期(9ヶ月間)の売上高見通しを4,100百万円(前年同期比26.6%増)といたしました。外注費のコントロールによる売上原価の低減、不要不急の支出の先送りによる販売費及び一般管理費の抑制等を通じ、営業利益は90百万円(前年同期比44.0%増)、経常利益は80百万円(同5.1%増)、当期純利益は60百万円(同12.9%増)と、前年同期との比較で増収増益を見込んでおります。

なお、参考値ではございますが、2021年3月までの12ヶ月間の売上高は6,600百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は510百万円(同6.7%増)、経常利益は500百万円(同7.7%増)、当期純利益320百万円(同7.6%増)と、2020年3月期との比較においても増収増益を見込んでおります。

#### <業績見通しの前提>

新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点で判明した内容に基づく予測を反映しております。また、今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に働き方の変化がこれまでにないスピードで進展すると考えており、これに向けた新しい取り組み(※)を事業として開始する予定です。新事業の具体的展開方法は現在検討中であり、新事業の業績への影響は本見通しに反映しておりません。新事業に関する具体的施策について機関決定を行い、業績への影響が明らかとなりましたら、速やかにお知らせいたします。

#### (※)新事業の概要

当社グループは、ALL HAPPY BY DESIGNの考え方の下、今までの画一的で無機質であったオフィスという環境を働く人々にとって居心地のいい場所へと大きく変えてまいりました。現在、新型コロナウイルスの蔓延により、働く場のあり方、そして暮らす場のあり方が大きく変わろうとしております。しかしながら、日本ではリモートワークをはじめとした変化に対応できる環境が完全に整備できているとは言い難い状況にあります。ITインフラだけでなく、当社グループの主力事業である「空間」という面を見ても、1人当たりの空間使用面積が欧米に比べて圧倒的に狭小であるなど、十分な環境にあるとは言えません。

そこで、当社グループでは、最も対応が遅れている住環境に着目し、これからのリモートワークに対応する暮らしのあり方を再定義する新事業を行ってまいります。当社グループは、新しい働き方、新しい暮らし方を実現するための居住空間を「寝・食・働分離」をキーワードに再定義し、これをパッケージ化して普及を目指すことといたしました。これまでに当社グループが蓄積した知見・ノウハウを活用し、迅速に事業を展開していく予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	904,514	1,920,837
売掛金	726,505	2,120,766
仕掛品	107,392	100,148
その他	63,778	89,589
流動資産合計	1,802,191	4,231,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,462	142,429
減価償却累計額	△55,987	△83,979
建物及び構築物(純額)	86,475	58,449
その他	76,558	91,747
減価償却累計額	△36,368	△48,636
その他(純額)	40,190	43,111
有形固定資産合計	126,665	101,560
無形固定資産		
ソフトウェア	21,366	24,220
無形固定資産合計	21,366	24,220
投資その他の資産		
敷金及び保証金	105,453	117,765
繰延税金資産	50,514	55,894
その他	65,461	40,819
投資その他の資産合計	221,429	214,478
固定資産合計	369,461	340,260
資産合計	2,171,653	4,571,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	399,139	1,322,466
短期借入金	200,000	450,002
1年内返済予定の長期借入金	416,741	332,472
前受金	131,279	292
未払法人税等	57,377	149,770
賞与引当金	52,510	67,465
完成工事補償引当金	11,000	11,000
その他	150,383	182,667
流動負債合計	1,418,430	2,516,137
固定負債		
長期借入金	350,451	323,811
固定負債合計	350,451	323,811
負債合計	1,768,881	2,839,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	543,296
資本剰余金	—	523,296
利益剰余金	378,017	660,530
株主資本合計	398,017	1,727,122
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,754	4,531
その他の包括利益累計額合計	4,754	4,531
純資産合計	402,771	1,731,654
負債純資産合計	2,171,653	4,571,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,696,689	6,041,542
売上原価	3,604,716	4,596,443
売上総利益	1,091,972	1,445,098
販売費及び一般管理費	711,019	966,968
営業利益	380,953	478,130
営業外収益		
受取利息	129	43
受取手数料	1,829	2,157
保険解約返戻金	—	24,088
その他	394	1,443
営業外収益合計	2,352	27,733
営業外費用		
支払利息	11,225	14,892
株式公開費用	—	15,525
株式交付費	—	10,671
為替差損	6,265	673
その他	60	56
営業外費用合計	17,551	41,820
経常利益	365,754	464,043
特別利益		
固定資産売却益	1,049	—
国庫補助金受贈益	5,095	—
特別利益合計	6,144	—
特別損失		
固定資産圧縮損	5,095	—
特別損失合計	5,095	—
税金等調整前当期純利益	366,803	464,043
法人税、住民税及び事業税	106,139	171,910
法人税等調整額	△27	△5,379
法人税等合計	106,111	166,530
当期純利益	260,692	297,513
親会社株主に帰属する当期純利益	260,692	297,513

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	260,692	297,513
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,703	△222
その他の包括利益合計	4,703	△222
包括利益	265,395	297,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,395	297,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	20,000	—	180,325	200,325
当期変動額				
新株の発行	—	—		—
剰余金の配当			△63,000	△63,000
親会社株主に帰属する当期純利益			260,692	260,692
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	197,692	197,692
当期末残高	20,000	—	378,017	398,017

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	51	51	200,376
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△63,000
親会社株主に帰属する当期純利益			260,692
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,703	4,703	4,703
当期変動額合計	4,703	4,703	202,395
当期末残高	4,754	4,754	402,771

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	20,000	—	378,017	398,017
当期変動額				
新株の発行	523,296	523,296		1,046,592
剰余金の配当			△15,000	△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益			297,513	297,513
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	523,296	523,296	282,513	1,329,105
当期末残高	543,296	523,296	660,530	1,727,122

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,754	4,754	402,771
当期変動額			
新株の発行			1,046,592
剰余金の配当			△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益			297,513
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△222	△222	△222
当期変動額合計	△222	△222	1,328,882
当期末残高	4,531	4,531	1,731,654

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	366,803	464,043
減価償却費	45,727	52,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,498	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,654	14,955
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△25,600	—
受取利息	△129	△43
支払利息	11,225	14,892
株式公開費用	—	15,525
株式交付費	—	10,671
固定資産売却損益 (△は益)	△1,049	—
国庫補助金受贈益	△5,095	—
固定資産圧縮損	5,095	—
売上債権の増減額 (△は増加)	19,874	△1,399,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,162	△7,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△537,342	923,326
前受金の増減額 (△は減少)	110,774	△130,986
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,763	33,671
その他	60,881	△2,857
小計	5,396	△11,868
利息の受取額	129	43
利息の支払額	△10,703	△15,415
国庫補助金の受取額	5,095	—
法人税等の支払額	△106,261	△79,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,344	△107,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,604	17,613
有形固定資産の取得による支出	△74,146	△26,166
有形固定資産の売却による収入	1,049	—
無形固定資産の取得による支出	△19,465	△6,203
敷金及び保証金の差入による支出	△8,810	△16,770
その他	△7,791	21,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,769	△10,525
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	250,002
長期借入れによる収入	600,000	480,568
長期借入金の返済による支出	△283,686	△591,477
株式公開費用の支出	—	△9,073
株式の発行による収入	—	1,036,662
配当金の支払額	△63,000	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,314	1,151,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,542	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,742	1,033,936
現金及び現金同等物の期首残高	589,333	828,076
現金及び現金同等物の期末残高	828,076	1,862,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、企画・デザイン・設計・施工事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	オフィス	商業施設	都市開発・ 環境設計・その他	合計
外部顧客への売上高	3,174,952	471,702	1,050,034	4,696,689

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンフロンティア不動産(株)	711,590	企画・デザイン・設計・施工事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	オフィス	商業施設	都市開発・ 環境設計・その他	合計
外部顧客への売上高	4,016,694	326,421	1,698,425	6,041,542

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンフロンティア不動産(株)	852,188	企画・デザイン・設計・施工事業
ラサール不動産投資顧問(株)	639,397	企画・デザイン・設計・施工事業



c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	107.41円	387.39円
1株当たり当期純利益	69.52円	78.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	78.58円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2018年7月24日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2019年11月29日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2020年3月17日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	260,692	297,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	260,692	297,513
普通株式の期中平均株式数(株)	3,750,000	3,779,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権(株))	— (—)	6,613 (6,613)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数3,320個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。